

【Ⅳ. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・各振興局生産流通部に6次産業化担当職員を配置し、生産者等からの相談窓口の拡大を図った結果、6次産業化サポートセンターに寄せられた具体的な相談案件は90件を超えた。
②	・植栽や機械、荒茶加工施設整備等への支援を行った結果、大手飲料メーカーへのドリンク原料出荷量が121t、産出額は108百万円に達した(H23原料出荷量: 72t/同産出額: 59百万円)。
③	・小水力発電施設の整備については、平成27年度の目標値である計8カ所を目指し、県内4地区で建設に向けた調査、協議等を着実に進めた。 【H25施設整備着手】 由布市:元治水 / 九重町:松木 【着手に向け協議継続】 豊後大野市:明正 / 玖珠町:日出生

【Ⅴ. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(24年度事業)	事業コスト(千円)	25年度の実施状況	主要な施策の成果掲載頁
①	県産品加工販売促進事業	17,896	継続	198
	おおいたワンコインふるさと商品推進事業	5,457	継続	197
②	大分の茶産地強化対策事業	35,890	継続	199
	新たな育林技術研究開発事業	3,413	継続	200
③	林業再生県産材利用促進事業(木質バイオマス施設)	—	継続	172
	(公)小水力発電施設整備事業	31,370	継続	201

【Ⅵ. 施策に対する意見・提言】

○県政モニター(H24. 6. 4) ・県と市などの共同で県内各地の有名な食べ物等をワンコイン商品として開発し、販売促進して欲しい。	○県政モニター(H24. 12. 16) ・林地残材を活用した木質バイオマス発電事業が日田で取り組まれると知った。資源の活用が図られるとともに雇用の面でも効果があり、今後の取組に期待している。
---	---

【Ⅶ. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	・6次産業化の推進のため、大分県産業創造機構に設置している6次産業化サポートセンターを活用した取組を強化するとともに、他産業及び関係機関との更なる連携、情報共有の促進を図っていく。 ・平成18年に締結した茶産地育成協定(大手飲料メーカー、県、杵築市、臼杵市間で締結)の25年度目標面積100haに対し、24年度は92haまで順調に拡大している。さらに、24年11月に宇佐市を加えた第2期協定が新たに締結され、30年度に200haまで茶園の拡大を目指しており、引き続き産地拡大に向けた支援を行っていく。